

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費													
事業		事務事業名	布目庁舎費										担当	部名	教育委員会						
036		予算事業名	(布目庁舎費)										課名	学校教育課							
													電話	51-6635							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実																	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市教育センター条例、射水市教育センター条例施行規則																				
事業目的	対象	施設の利用対象	市内学校教職員、市内児童・生徒及びその保護者																		
	意図	施設設置目的	教育相談の実施、射水市適応指導教室の運営及び教職員の研修・研究会の開催場所の提供																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		人	39	40	32	35	適応指導教室の実利用者数														
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の実施 ・適応指導教室の運営 ・教職員研修会の開催 ・生徒指導及び教育相談等に関する会議及び関係団体による会議の開催 ・ワークセンター射水による雇用支援 																		
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	回	122	130	128	80	教職員研修会及び各種会議の開催回数														
		備考																			
		その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		6,729	5,580	5,086	5,239															
	(当初予算額)		(6,952)	(5,826)	(5,506)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債																			
その他																					
一般財源		6,729	5,580	5,086	5,239																
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性(a~c)	a	教育環境の充実や支援を必要とする児童生徒へ対応するため、教育センターを設置する必要がある。本庁舎のみでは目的達成に十分な環境が確保できないことから必要である。																		
	有効性(a~c)	a	事業を継続することで教育環境を充実させることができる。																		
	効率性(a~c)	a	施設の維持管理費用及び維持管理の従事人員はともに適正である。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	教育相談の実施、適応指導教室の運営及び教職員研修会の開催等、教育センターの各種事業継続やワークセンター射水の開設場所として、今後も建物及び敷地の維持管理を図る。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

2 款	総務費	1 項	総務管理費	6 目	財産管理費		
事業	事務事業名	布目庁舎費				担当	部名 教育委員会
	036	予算事業名	(布目庁舎費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する主な活動							

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費		
事業	事務事業名	学校給食向け県産食材活用拡大プロジェクト事業						担当	産業経済部	
	410	予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)						課名	農林水産課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度				電話	51-6677	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	業務委託
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						一部業務委託
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実						市直営
	根拠法令等	富山県学校給食向け県産食材活用拡大プロジェクト事業費補助金交付要綱								
事業目的	対象	誰を・何を	学校給食利用者(児童・生徒・教諭等学校職員を含む。)							
	意図	どのような状態に	学校給食へ県産野菜等の活用拡大を図り、県産農林水産物の良さを認識してもらい、消費拡大につなげる。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		キ口	51,049	41,053	36,293	40,000	県産食材活用実績(野菜・果実・特用林産物)			
事業内容	手段	どのような方法で	事業主体を市とし、射水市地場産食材活用推進組織を設立・運営し、地場産食材を活用した特別給食の日を実施する。							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
備考	その他説明を要する事項	内容(手段)の量を提示する	回	3	3	4	5	特別給食実施回数		
		事業コスト	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
個別評価(1次評価)	妥当性(a~c)	a	年少期から学校給食を通じて地場産食材に触れ、地産地消の意識を持たせることは、県産品の消費拡大の推進を図るうえで必要である。							
	有効性(a~c)	b	学校給食において地産地消をテーマとした食育の推進に長期的に取り組むことは、将来的な効果が期待できる一方、直接的な地場産食材の消費拡大につながっていない。							
	効率性(a~c)	b	特別給食の実施は単発的であるとともに、関係者との検討、協議を経る必要があり、効率性が高いとはいえない。							
	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要							
	総合評価(1次評価)	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	他県産に比べ割高な県産野菜が更に年々高騰しており、コスト面から使いづらい食材になりつつあるが、本事業は、県産食材消費の拡大及び地産地消の意識付けに寄与している。県が主体となった補助事業施策であり、現行のとおり進めるが、今後、県事業費の減額(圧縮)がある場合は、事業規模及び内容の検討を要する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
	現行どおり									
	拡充									

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	学校給食向け県産食材活用拡大プロジェクト事業				担当部名	産業経済部
	410 予算事業名	(園芸・特産物育成推進費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					×
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	b やや適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	1 項	教育総務費	4 目	学校給食センター費					
事業	事務事業名	学校給食センター管理費				担当	部名	教育委員会		
	643	予算事業名	(学校給食センター管理費)				課名	学校教育課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託		
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実				市直営		
	根拠法令等	学校給食法								
事業目的	対象	誰を・何を	小学校 7 校、中学校 3 校、幼稚園 1 施設の児童・生徒							
	意図	どのような状態に	児童・生徒が給食を通して適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、安心安全な給食を調理提供する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		食	695,167	539,042	524,768	522,644	年間延べ給食数			
事業内容	手段	どのような方法で	搬入食材の厳しい管理や衛生面に優れたドライシステムの調理施設における給食の大量調理を行うことにより、受配校への速やかな配送を行う。							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		日	202	200	200	200	年間延べ給食日数			
備考	その他説明を要する事項		平成26年度は、小杉中学校の耐震工事に伴い1年間給食センターから給食の提供をしていた。今後、平成30年度には、歌の森小学校と小杉南中学校が、平成31年度には大門中学校が大規模改修を行うため、給食を提供する予定である。							
	事業コスト	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
直接事業費		117,522	111,204	110,233	117,877	平成26年度から3年契約の調理委託・搬送委託が終了し、人件費の上昇分も考慮し、新たに平成29年度から平成31年度までの契約を締結した。				
(当初予算額)		(118,046)	(113,079)	(111,049)						
うち臨時職員人件費		1,105	1,086	998	1,000					
財源内訳										
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	117,522	111,204	110,233	117,877						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	単独調理施設の増設経費をかけずに単独校と変わらない温かい給食を学校へ提供できる。							
	有効性 (a~c)	a	一括で大量調理することでコストを抑えることができる。							
	効率性 (a~c)	a	大量調理した給食を搬送ルートごとに数校に配食することができ、大規模改修工事等による単独校への一時的配食が必要な時に対応可能である。(単独校から単独校への配食は目的外使用のため、調理能力があってもできない。)							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止									
	規模縮小	新湊地区の小学校7施設、中学校3施設、幼稚園2施設に給食を調理する施設として供用開始から6年余りであり現行どおり継続する。								
	統合・連携	単独調理校の耐震補強工事に併せ、給食室部分の工事の間、平成26年度は小杉中学校を受配校として給食を提供した。また、平成30年度には歌の森小学校、小杉南中学校、平成31年度は大門中学校が大規模改修のため、工事期間中は受配校となる予定である。								
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	1	項	教育総務費	4	目	学校給食センター費					
事業	事務事業名	学校給食センター管理費					担当	部名	教育委員会				
	643	予算事業名	(学校給食センター管理費)					課名	学校教育課				
							電話	5 1 - 6 6 3 5					
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。											
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果											

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費				
事業	事務事業名	学校給食費(小)				担当	部名	教育委員会	
	647	予算事業名	(学校給食費(小))				課名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 5		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 法 (H28)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法								
事業目的	対象	誰を・何を	小学校 8 校の児童						
	意図	どのような状態に	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養う等を目的に安心安全な学校給食を提供する。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
		食	744,691	730,959	720,768	706,944	年間延べ給食数(単独調理校)		
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼と実績のある民間事業者への調理業務委託 ・学校給食調理に携わる従業員の細菌検査の徹底(委託事業者実施) ・栄養職員、配膳員の検便の実施 ・学校給食の提供に必要な配膳、調理用消耗品等の購入 ・学校給食運営委員会の開催(学校給食の適正かつ円滑な運営に資する) 						
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	192	192	192	192	年間給食延べ日数(単独調理校)		
		備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		120,094	117,204	114,138	117,698			
	(当初予算額)	(119,483)	(118,393)	(116,885)					
	うち臨時職員人件費	2,399	4,422	2,470	2,730				
	財源内訳	国・県支出金							
一般財源		120,094	117,204	114,138	117,698				
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明						
	妥当性(a~c)	a	法の主旨等に基づき、市が主体となり実施する事業である。						
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に当たっては、現在の事業内容は有効であると考えます。						
	効率性(a~c)	a	主たる経費は調理業務に係る委託料であり、事業者選定を含め効率的な内容と考えるが、事業経費の在り方を検討する。						
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止								
	規模縮小	学校給食調理業務を委託している3事業者は、いずれも適正かつ円滑に運営しており、当該8校は、引き続き単独調理校として実施していく方針である。 なお、平成29年度は委託期間の最終年度であることから、大島小学校を除く7校を対象にプロポーザル方式により、平成30年度以降の委託業者を選定する予定である。							
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
やり方改善									
現行どおり									
拡充									

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費		
事業	事務事業名	学校給食費(小)					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	647	予算事業名	(学校給食費(小))					電話	51-6635	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費						
事業	事務事業名	健康管理費(小)				担当	部名	射水市教育委員会			
	648	予算事業名	(健康管理費(小))				課名	学校教育課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			業務委託				
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり			一部業務委託				
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実			市直営				
	根拠法令等	学校保健安全法									
事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童								
	意図	どのような状態に	児童の健康の保持増進や安全の確保								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		円	6,343	5,898	5,999	6,392	児童 1 人当たりの直接事業費				
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断の実施、学校三師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)の委嘱 AED やオージオメータなど検査器具の維持管理 各種検査(心臓検査、小児生活習慣病等)の実施 保健備品等の購入 日本スポーツ振興センターへの加入 								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
	事業内容の活動を提示する	人	5,362	5,248	5,195	5,055	児童数(5月1日時点)				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		34,013	30,951	31,166	32,313	(その他の財源内訳) 日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に係る給付金及び保護者が負担する共済掛金の合計				
	(当初予算額)		(34,679)	(32,618)	(32,945)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他		5,442	5,143	5,375	5,938						
一般財源		28,571	25,808	25,791	26,375						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられていることから市で行うことが妥当である。								
	有効性(a~c)	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において円滑に各種検診が行われている。								
	効率性(a~c)	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において効率的に各種検診が行われている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用	児童の健康保持・増進のため、引き続き小児生活習慣病予防検診や心臓検診などの検査業務を実施し、保健関係備品を適切に購入するため、現行どおり実施する。									
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費					
事業	事務事業名	健康管理費(小)					担当部署	射水市教育委員会 学校教育課					
	648	予算事業名	(健康管理費(小))					電話	5 1 - 6 6 3 5				
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。											
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果											

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	2 項	小学校費	2 目	教育振興費					
事業	事務事業名	教育振興運営費(小)				担当	部名	教育委員会		
	652	予算事業名	(教育振興運営費(小))				課名	学校教育課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	51-6635		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			業務委託			
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実						
	根拠法令等	学校教育法						市直営		
事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童							
	意図	どのような状態に	健全な児童の育成と学力の向上							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		円	6,510	12,831	7,808	7,585	児童 1 人当たりの直接事業費			
		平成27年度については、教科書購入費を除けば、7,477円である。								
事業内容	手段	どのような方法で	・授業に必要な教材用消耗品費等の各校への予算配当							
			・県事業の実施							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	5,362	5,248	5,195	5,055	児童数(5月1日時点)			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		33,783	65,747	38,390	36,278	平成27年度については、教科書採択替年度につき教師用教科書等購入費として28,100千円を計上している。			
	(当初予算額)		(31,436)	(66,972)	(40,199)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金	2,139	2,932	2,300	2,473				
	地方債									
	その他									
	一般財源	31,644	62,815	36,090	33,805					
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	健全な児童の育成と学力の向上のための事業の実施は、行政の責務である。							
	有効性(a~c)	a	健全な児童の育成と学力の向上を図るために必要であり、継続して実施することで更なる成果が見込まれる。							
	効率性(a~c)	a	民間等への委託は見込めず、これ以上の事業コストの低減も見込めない。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用	学力の向上や、より良い人間関係の構築のため、更なる教育設備の充実及び、児童の発達段階等を考慮し、理解や習熟度に応じたきめ細やかな指導などが必要である。								
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費			
事業	事務事業名	教育振興運営費 (小)					担当部署	部名	教育委員会		
	652	予算事業名	(教育振興運営費 (小))					課名	学校教育課		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。									
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	評価結果										

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

10 款	教育費	2 項	小学校費	2 目	教育振興費			
事業	事務事業名	市連合運動会補助金				担当	射水市教育委員会	
	653	予算事業名	(教育振興運営費(小))				課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H28)	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実				
根拠法令等	射水市補助金等交付規則							
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市小学校長会					
	意図	補助金等交付目的	各小学校の全 6 年生が集まり、本格的な競技場(高岡市城光寺陸上競技場)で日頃の体育学習で習得した技能を発揮するとともに、交流を通じて友情と連帯を深める。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
		人	948	906	888	872	6 年生参加児童数	
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動						
		会場までの児童輸送費や会場使用料等の開催経費を補助する。						
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
		件	1	1	1	1	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費(補助金等交付額)		770	1,340	1,500	1,500		
	(当初予算額)		(770)	(1,500)	(1,500)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
地方債								
その他								
一般財源		770	1,340	1,500	1,500			
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明					
	妥当性(a~c)	a	学校教育活動に対する支援であり、市が行うことが妥当である。					
	有効性(a~c)	a	児童の体力低下が懸念されている状況下で、運動技能と体力の向上につながる事業を推進する必要がある。					
	効率性(a~c)	a	大半が会場までのバス借上料であり、補助金は保護者の経済的負担を軽減するために効率的に執行されている。					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						
	廃止・休止	体力づくりはもちろん、学校間交流や公式競技場で走ることによる思い出づくりの場であることから、今後も継続して実施する。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費	
事業	事務事業名	市連合運動会補助金						担当部	射水市教育委員会
	653	予算事業名	(教育振興運営費(小))						課名
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						電話	51-6635
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合	
	総合評価(A~C)	A						評価結果	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
	定率	予算の範囲内で交付				
	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	770千円	1,340千円	1,500千円	1,500千円	国補助(%)
	うち一般財源	770千円	1,340千円	1,500千円	1,500千円	県補助(%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	1,016千円	1,564千円	1,514千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	75.8%	85.7%	99.1%		担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,014千円	1,551千円	1,503千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	2千円	13千円	11千円		その他
	歳出に占める割合	0.2%	0.8%	0.7%		↳ ()
事業目的	対象	射水市小学校長会				
	意図	各小学校の全6年生が集まり、本格的な競技場(高岡市城光寺陸上競技場)で日頃の体育学習で習得した技能を発揮するとともに、交流を通じて友情と連帯を深める。				
事業内容	手段	会場までの児童輸送費や会場使用料等の開催経費を補助する。				
	補助金等を交付する主な活動					
団体構成	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費:)				個人会員数

10 款	教育費	2 項	小学校費	2 目	教育振興運営費						
事業	事務事業名	富山県立大学ダ・ヴィンチ祭負担金				担当	部名	教育委員会			
						課名	学校教育課				
655	予算事業名	(教育振興運営費(小))				担当	電話	51-6635			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県立大学(ダ・ヴィンチ祭実行委員会)								
	意図	補助金等交付目的	本事業(イベント)は、家庭や小・中学校等の日常生活の中では、見たり、知ることができない体験を科学を用いた様々な企画の中で実現しており、参加した児童・生徒等が、本事業(イベント)を通して知ることや学ぶことの大切さを身につける。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	6,905	11,688	11,265	12,000	イベント参加者数調査				
事業内容	補助金等受取の主な活動	富山県立大学が持つ資質を十分に生かし、音や視覚などに関する不思議を科学実験を通して体験する「おもしろ科学縁日」、普段の遊びや家庭等の身近な場所で使えるものを自分で作る「こども科学製作教室」や研究室を公開して様々な実験を見ることが出来る「大学探検隊」など、子どもだけでなく大人も科学への興味や関心を高めるとともに、楽しみながら親子がふれあうことができる機会を提供する。									
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		150	150	150	150					
	(当初予算額)		(150)	(150)	(150)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		150	150	150	150						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	市内高等教育機関との連携を図るとともに、学びの機会を提供し、探求心の創造につながる等、小・中学生等への教育や親子のふれあい等への効果を鑑み、市が助成することは妥当と考える。								
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に向け、事業の継続を図る面では、現在の事業内容は有効であると考えているが、教育委員会として積極的に実行委員会へ関わるとともに、小・中学校等への周知を行う必要がある。								
	効率性(a~c)	a	事業全体の経費に占める割合は約3%であり、協賛企業の確保に努めていることから、効率面での問題は無いと考える。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	ダ・ヴィンチ祭は、次の時代を担う子供たちの科学への関心を高め、豊かな創造力と将来の可能性を育むことを目的としており、教育面における効果が高いことから、引き続き現行どおり助成を行う。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	2 項	小学校費	2 目	教育振興運営費				
事業	事務事業名	富山県立大学ダ・ヴィンチ祭負担金				担当部	教育委員会		
	655 予算事業名	(教育振興運営費(小))				課名	学校教育課		
						電話	51-6635		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	150千円	150千円	150千円	150千円		国補助(%)	
	うち一般財源	150千円	150千円	150千円	150千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	3,791千円	4,219千円	4,900千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	4.0%	3.6%	3.1%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	3,481千円	4,219千円	4,900千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	310千円	0千円	0千円			その他	
	歳出に占める割合	8.9%	0.0%	0.0%			↳ ()	
事業目的	対象	富山県立大学(ダ・ヴィンチ祭実行委員会)					法人会員数	
	意図	本事業(イベント)は、家庭や小・中学校等の日常生活の中では、見たり、知ることができない体験を科学を用いた様々な企画の中で実現しており、参加した児童・生徒等が、本事業(イベント)を通して知ることや学ぶことの大切さを身につける。					個人会員数	
事業内容	手段	富山県立大学が持つ資質を十分に生かし、音や視覚などに関する不思議を科学実験を通して体験する「おもしろ科学縁日」、普段の遊びや家庭等の身近な場所で使えるものを自分で作る「こども科学製作教室」や研究室を公開して様々な実験を見ることが出来る「大学探検隊」など、子どもだけでなく大人も科学への興味や関心を高めるとともに、楽しみながら親子がふれあうことができる機会を提供する。						

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費												
事業		事務事業名	学校給食費(中)					担当	部名	教育委員会										
665		予算事業名	(学校給食費(中))					課名	学校教育課											
								電話	51-6635											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実																
	根拠法令等	学校給食法																		
事業目的	対象	誰を・何を	中学校 3 校の生徒																	
	意図	どのような状態に	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養う等を目的に、吟味した食材による安心安全な学校給食を提供する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		食	241,264	390,039	375,915	365,360	年間延べ給食数(単独調理校)													
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 信頼と実績のある民間事業者への調理業務委託 学校給食調理に携わる従業員の細菌検査の徹底(委託事業者実施) 栄養職員、配膳員の検便の実施 学校給食の提供に必要な配膳、調理用消耗品等の購入 学校給食運営委員会の開催(学校給食の適正かつ円滑な運営に資する) 																	
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名											
		日	196	200	197	197	年間給食延べ日数(単独調理校)													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		36,214	53,619	52,087	52,461														
	(当初予算額)		(36,796)	(54,424)	(52,819)															
	うち臨時職員人件費			0	0	0														
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
一般財源		36,214	53,619	52,087	52,461															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	法の主旨等に基づき、市が主体となり実施する事業である。																	
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に当たっては、現在の事業内容は有効であると考えます。																	
	効率性(a~c)	a	主たる経費は調理業務に係る委託料であり、事業者選定を含め効率的な内容と考えるが、事業経費の在り方を検討する。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止																			
	規模縮小	学校給食調理業務を委託している 2 事業者は、いずれも適正かつ円滑に運営しており、当該 3 校は、引き続き単独調理校として実施していく方針である。 なお、平成 29 年度は委託期間の最終年度であることから、3 校を対象にプロポーザル方式により、平成 30 年度以降の委託業者を選定する予定である。																		
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
やり方改善																				
現行どおり																				
拡充																				

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費					
事業	事務事業名	学校給食費(中)					担当部署	教育委員会 学校教育課					
	665	予算事業名	(学校給食費(中))					電話	51-6635				
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。											
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		総合評価(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10 款	教育費	3 項	中学校費	1 目	中学校管理費						
事業	事務事業名	健康管理費(中)				担当部署	射水市教育委員会				
	666 予算事業名	(健康管理費(中))				課名	学校教育課				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	51-6635				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H28)	業務委託			
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実							
根拠法令等	学校保健安全法							市直営			
事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒								
	意図	どのような状態に	生徒の健康の保持増進や安全の確保								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		円	6,420	6,612	6,610	7,314	生徒1人当たりの直接事業費				
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断の実施、学校三師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)の委嘱 AEDやオージオメータなど検査器具の維持管理 各種検査(心臓検査、貧血検査等)の実施 保健備品等の購入 日本スポーツ振興センターへの加入 								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	人	2,845	2,847	2,782	2,691	生徒数(5月1日時点)				
		備考									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		18,266	18,824	18,389	19,681	(その他の財源内訳) 日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に係る給付金及び保護者が負担する共済掛金の合計				
	(当初予算額)		(19,919)	(19,805)	(20,069)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		4,496	5,435	5,487	5,834						
一般財源		13,770	13,389	12,902	13,847						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられていることから、市で行うことが妥当である。								
	有効性(a~c)	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において円滑に各種検診が行われている。								
	効率性(a~c)	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において効率的に各種検診が行われている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	生徒の健康保持・増進のため、引き続き心臓健診や貧血検査などの検査業務を実施し、保健関係備品を適切に購入するため、現行どおり実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費			
事業	事務事業名	健康管理費(中)					担当	部名	射水市教育委員会		
	666	予算事業名	(健康管理費(中))					課名	学校教育課		
							署	電話	5 1 - 6 6 3 5		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。									
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。									
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性		効率性		総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合		a 適合			A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費						
事業	事務事業名	修学旅行引率補助金				担当	部名	教育委員会			
						課名	学校教育課				
671	予算事業名	(教育振興運営費 (中))				担当	電話	5 1 - 6 6 3 5			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策 (章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節	学校教育の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	中学校								
	意図	補助金等交付目的	第 3 学年の修学旅行に引率する教職員の負担軽減を図るため、引率にかかる経費から市町村立学校教職員負担法に基づき県が負担する旅費等を除いた部分について補助する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	65	66	63	68	引率教職員数				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	修学旅行に教職員が引率する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	6	6	6	6	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	修学旅行の引率に必要な交通費、宿泊料、見学科、保険料等の経費から、県が負担する旅費等を差し引いた金額に対して補助する。									
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		316	316	279	340					
	(当初予算額)		(335)	(340)	(340)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		316	316	279	340						
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	引率にあたる教職員に経費負担を考慮し、市が負担することが妥当である。								
	有効性 (a ~ c)	a	拝観料・入場料などにかかる補助することによって、修学旅行の見学先の選択肢が増えることから、普段は体験機会の少ない芸術文化施設を訪問するなど、充実した内容で実施できる。								
	効率性 (a ~ c)	a	予算の範囲内で引率者 1 名当たりの限度額を定めて効率的に補助している。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	引率教職員の負担軽減を図るため、引き続き補助していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費			
事業	事務事業名	修学旅行引率補助金					担当	部名	教育委員会		
	671	予算事業名	(教育振興運営費(中))					課名	学校教育課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。									
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		総合評価(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	評価結果										

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法			
定率	予算の範囲内で交付						
その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	6件	6件	6件	6件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	316千円	316千円	279千円	340千円		国補助(%)
	うち一般財源	316千円	316千円	279千円	340千円		県補助(%)
	交付先						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	4,197千円	4,063千円	4,324千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	7.5 %	7.8 %	6.5 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	4,197千円	4,003千円	4,324千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	0千円	60千円	0千円			その他
歳出に占める割合	0.0 %	1.5 %	0.0 %		↳ ()		
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	6団体	
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	63人	
事業目的	対象	中学校					
意図	補助金等交付目的	第3学年の修学旅行に引率する教職員の負担軽減を図るため、引率にかかる経費から市町村立学校教職員負担法に基づき県が負担する旅費等を除いた部分について補助する。					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動 修学旅行に教職員が引率する。					